

浜松市議会議員

田口 章

後援会
だより

お気軽にどうぞ
昼 053 - 447 - 3820
夜 053 - 440 - 7100

平成 19 年 9 月

創ろう！元気な浜松

民間に学んで、行財政改革を

9 / 12 (水) 初の「一般質問」で、鈴木市長に強く要望



初登壇となる「一般質問」は、次のような考え方にに基づき質問しました。

「行財政改革」をしっかりと進めて、生み出した財源で、少子高齢社会への施策を充実させる。

モノづくりを基盤に、将来にわたって「元気な浜松」を創っていく。

浜松の特徴である「外国人との共生」を、日本のフロントランナーとして進めていく。

…ということで、後援会リーフレットに記載した内容そのものです。背伸びせずこれまで考えてきたことをそのまま主張しました。

慣行により、質問時間は 30 分以内(答弁は別枠)、登壇できるのは 3 回までということで、時間内にいかに伝えたい内容を話せるかが勝負となります。

以下に概要を記載します。文字ばかりで見にくいですが、ぜひ、ご意見をお聞かせください。

質問内容	答弁者と内容
<p>1 行財政改革について</p> <p>(1) 今後の公債管理について</p> <p>平成 18 年度末の総会計公債残高は 5632 億円と年初見込 5663 億円を下回り、17 年度末の 5717 億円からは改善したが、まだ市民一人当たり約 70 万円の借金がある。</p> <p>中期財政計画では平成 26 年度末残高 5000 億円未満の目標を掲げたが、この低金利時代に 7%を超える高金利の借金もある。</p> <p>行革や、繰上償還などにより財務体質を強化すべきと考えるが市の公債管理の考え方を伺う。</p> <p>(2) 行革審について</p> <p>行革審について、さまざまな意見があるが、浜松ならではの独自性を持って改革を進めるべき。</p> <p>まず第 1 次行革審では「何をやったのか」を共通認識とすべきであり、財政効果 83 億円の内容を伺う。</p>  <p>また、第 2 次行革審では、意思疎通を深めて情報提供を進め、さらに大きな成果を得られるようにすべきと思うが、分科会運営とワーキンググループ活用の考え方について伺う。</p>	<p>【鈴木市長】</p> <p>浜松市は市の全ての会計を総括的に管理し、全国に先駆けて、連結ベースの健全化を取り入れている。</p> <p>災害復旧費など、計画策定時に見込めなかった市債の増加もあるが、不断の行財政改革による市債の抑制、及び、高金利債の繰上償還により、中期財政計画の目標達成時期の前倒しや、市債残高の削減を、できる限り図っていく。</p> <p>【鈴木市長】</p> <p>まず、経常経費等“ランニングコストの削減”として約 45 億円。主な内容は外郭団体への支援見直しで約 14 億円、アウトソーシング推進で約 10 億円、下水道事業などへの繰出金の見直しで約 9 億円、その他事務事業の整理合理化や、補助金・職員手当の見直し、時間外手当の削減など。</p> <p>次に、施設整備等“イニシャルコストの削減”で約 21 億円。主な内容は、新設区役所建設費約 11 億円その他、三ヶ日の市営団地建替工事の見直しなど。</p> <p>次に、“歳入増”として約 17 億円。市税収納率向上で約 12 億円、市有財産の処分などで約 3 億円などが主なもの。</p> <p>以上の合計で 83 億円の財政効果となっている。</p> <p>行財政改革は、財政を健全化しながら市民サービス向上を図るもので、第 1 次行革審は市政に多大な貢献をいただいた。</p> <p>第 2 次行革審では、「市政経営」「補助金」「外郭団体」の 3 つの分科会に分かれ、より専門的に審議していただき、分科会の下に行革審事務局と市の関係課職員で構成するワーキンググループを組織し、資料収集や調査を行う。</p> <p>これにより、市からの情報提供を効率的かつ円滑に行い、更なる行財政改革の推進を図る。</p>
<p>(3) 新市建設計画について</p> <p>「新市建設計画」の主要事業は、具体的に何をどのくらいの予算で実施するのか市民には見えない。3540 億円の事業には市民のコンセンサスが必要。</p> <p>第 1 次行革審では「アクト」や「フォルテ」の公の施設の役割が議論になったばかりであり、投資規模の大きい“箱モノ”について、具体的な内容や予算規模、類似施設の情報を公開すべきではないかと思うがどうか。</p> <p>また、当面見直しを検討すべき事業はないか伺う。</p>	<p>【鈴木市長】</p> <p>これまで「合併協議会だより」や市のホームページで概要を掲載してきた。また、議会や地域協議会には、予算・決算の 2 回、事業規模や予算規模、決算内容等を報告している。</p> <p>今後は、市民への周知を徹底するため、事業内容や規模について広報誌やホームページ等への掲載を検討する。</p> <p>個々の事業見直しは、基本的に予算編成で実施している。</p> <p>限られた財源の中で、最大の事業効果が得られるように、社会経済情勢や市民ニーズを的確に判断し、必要性、緊急性の高いものから着手するなど、順位付けをしっかりと行っていく。</p> <p>市民にとって事業効果が得られないと判断した事業は、計画期間内での見送りや、事業そのものの廃止を含めて検討していく。</p> <p>新市建設計画は、合併協定書に盛り込まれた重要な計画なので、地域住民が真に必要な事業は着実に実施していくが必要な見直しは随時行っていく。</p>

質問内容	答弁者と内容
<p>(4) <u>人財育成について</u></p> <p>組織を動かすのは人。改革を進めるには職員が一丸となりベクトルを合わせて進んでいく必要がある。このため、市長が職員との対話を進めるべきと考えるがどうか。</p> <p>また、意識改革の受け皿づくりとして、能力や成果を積極的に評価して、やりがいのある人事処遇制度としてはどうか。</p> <p>私は、民間の視点は大きく3つあると考える。1に「コスト」、2に「サービス」、3に「カイゼン」だ。官民交流を積極的に行い、「コスト意識」「サービス向上」「業務改善」を進めてほしい。</p>	<p>【鈴木市長】</p> <p>これまで約 500 人の職員に講話を実施、また 30 歳の中堅研修で 100 人にも講話を行った。今後は実務の最前線の若手職員とも意見交換の場を設け市政運営の進むべき方向を共有するとともに、現場の声を聞き、業務改革に努めたい。</p> <p>市ではH13 年度に新たな人事考課制度を導入し、職員の能力開発、指導育成、公正な任用に活用している。給与への反映は、管理職に対し、H18 年 12 月期から“勤勉手当”、H19 年 1 月から昇給に反映しているが、今後は一般職員にも反映に向けて取り組んでいく。</p> <p>昨年度から民間企業への長期派遣を実施し、民間に学ぶべき点を共有、理解し、意識改革や業務改善に活かすよう努めている。今後、派遣先の実務にに応じて、対象階層も検討する。</p> <p>今後も民間のコスト感覚やスピード感ある経営手法を学び、行財政改革の推進や行政経営の質の向上を図っていく。</p>
<p>2 <u>子育て支援について</u></p> <p>(1) <u>放課後児童会の充実について</u></p> <p>放課後児童会の待機児童も、保育所同様「待機児童ゼロ」をめざしてほしい。</p> <p>定員は市内全体で 3345 人、受入は 3493 人、待機児童は 68 人とのことであるが、応募者は何人いたのか。</p> <p>また、ニーズに応えられる受け入れ態勢の整備をどのように進めているのか。</p> <p>さらに、預かり時間が旧浜松市では 18 時まで、旧浜北市では 18 時 30 分まで、旧天竜市では 19 時までとなっているが旧浜松市の時間延長を試行する考えはないか伺う。</p> <p>(2) <u>父親の子育て参加について</u></p> <p>父親が子育て参加することは、子どもにも、母親にも、また社会教育的にも有効だと考える。</p> <p>本来、「父親ボランティア」「オヤジの会」などへの直接支援をお願いしたいところだが、今日は、その前段階として、予備軍育成のため、子どもの年代層に応じて、父親が子育てに参加できる機会を積極的につくっていったらどうか伺う。</p>	<p>【河村こども家庭部長】</p> <p>放課後児童会の応募者数は、H19 年 3 月時点で 3740 人。</p> <p>新年度の入会申し込みは 11 月頃の、新1年生の健康診断時や 2 月頃の入学説明会でやっている。</p> <p>児童会は主に小学校の余裕教室などを活用し、定員は概ね 40 人となっているが、各児童会で出席率などを考慮し受入している。入会希望者は年々増加しており、この 2 年間でも、施設整備を図る中、255 人の増員を行った。</p> <p>今後も、地域のニーズ等を考慮し、場所の確保を学校と調整を行うとともに、公共施設の活用など増員を図っていく。</p> <p>時間延長を求める声は承知しているが、他の活動団体による夜間利用など課題がある。</p> <p>時間延長を希望する保護者には、ファミリーサポートセンターを案内しているが、さらにPRするとともに、地域のボランティアを活用した支援充実を検討する。</p> <p>【河村こども家庭部長】</p> <p>市ではさまざまな部署で、「子育て教室」「デイ・ファミリーキャンプ」などの事業を行っている。父親の参加が多いのは野外活動や自然体験などだ。最近の傾向としては、「はじめてのパパママレッスン」や「はじめての絵本講座」など、出産前の夫婦を対象とした事業にも関心が高まっている。</p> <p>父親の子育て参加は、社会にとっても大変有効であり、今後は、より参加しやすい事業内容や方法を検討し、出産前から小学校まで、切れ目ない事業展開を図っていく。</p>



3 元気な浜松づくりについて

(1) 企業誘致と企業立地対策について

都市間競争が激化する中、企業誘致は、今後ますますスピード感をもって進めるべきと考える。そこで、企業立地促進法に基づく基本計画の同意を得たが、どのように活用していくか伺う。

また、企業立地対策のため、土地政策とインフラ整備を市長のトップダウンでスピーディに進めるべきと考えるが、対応状況について伺う。

(2) 地域の技術開発力の強化について

「はままつ産業創造センター」の設立や「Hi-cube」の設置など、市の種まきは始まっており、近い将来、実を結ぶと期待する。

さらに 20 年 30 年先を見すえた種まきを検討してはどうか。

市長はマニフェストで「科学・理数教育を推進し、未来の人材を育てる」としているが、人材が流出しないように、企業誘致と同時に理工系大学や国の学術研究機関を誘致したり、学術研究エリアの充実などの投資をする考えはないか伺う。

【鈴木市長】

基本計画は、「輸送用機器関連産業」及び「光・電子技術関連産業」を指定集積業種として、H24 年度末までに、新規立地件数 160 件、新規雇用数 3670 人、製品出荷額の増加額 1050 億円をめざすもの。同意を得ることにより、設備投資減税の他、産学官連携による高度な技術開発支援、地方交付税に関する特別措置、農地転用などの行政手続きの迅速化への配慮等の支援が期待できる。

5 月に立ち上げた企業立地推進本部は、7 月から私自身が本部長となってリーダーシップを発揮する体制を整えた。これまでに首都圏と関西圏から 2 社の企業誘致が決定し、流出防止についても調整を行っている。

また、既存の工業集積地の拡張や新たな事業用地の確保、市街化調整区域の開発基準の見直しによる規制緩和など、横断的な調整に取り組んでいる。今後も企業ニーズや課題に対しスピーディな対応に努めていく。

【鈴木市長】

浜松市は世界的なオプトロニクス(光・電子工学)の拠点をめざす知的クラスター創成事業をはじめ、人材育成戦略を推進する上で、大学等高等教育機関など、学術研究機関の重要性はますます高まっている。

しかし、少子高齢社会の中、一部の有名私大が地方展開を進めている事例はあるが、新たな大学の立地は基本的には厳しい状況だと認識している。

国内外の大学や研究機関との連携強化を図るとともに、実践的な産業人を育成するビジネススクールや、新たな学術・試験研究機関の誘致に取り組んでいく。

学術研究都市構想については、国内外の事例を調査する中で、可能性を研究していく。

4 多文化共生について

(1) 国・県への働きかけの強化について

多文化共生は浜松が日本のフロントランナーにならないと、国の取り組みが進んでいかない。

定住外国人が増加する中、社会保障制度や子女教育のあり方について、課題を整理し、国への働きかけを強めてはどうか伺う。

(2) 地域への共生支援について

先行地域の実践事例などを調査し参考にして、自治会など地域で多文化共生に取り組むにあたり支援する考えはないか伺う。

(3) 日伯移民 100 周年事業について

2008 年は日伯移民 100 周年の年である。この機をとらえ、共生を進める新たなステップとして活用すべきと考えるが、現地と浜松で実施する事業について現時点でどのように検討しているか伺う。また、2008 年度以降、新たに実施する事業はあるか伺う。

【鈴木市長】

これまで外国人集住都市会議として、関係省庁に規制改革を要望したが、残念ながら制度改革はほとんどない。その中で、外国人の在留管理について、H21 年の通常国会までに関係法案を提出することとなり、これまでの取り組みのひとつの成果が出てきた。私自身も、いわゆる「外国人庁」のような専門の機関が必要と感じているので、今後も積極的に働きかけをしていく。

【斉藤企画部長】

県の「地域共生促進事業」による講師派遣制度を活用し、自治会の取り組みを支援していく。今年度も、具体的に使用できる多言語会話集を作成し配布したい。



【斉藤企画部長】

昨年、「日本ブラジル移民 100 周年記念事業浜松実行委員会」が設立され、記念事業の準備が進められている。

ブラジルでは、来年 6 月に、市民有志を派遣しリオデジャネイロ市で風揚げを主体とした交流を行う他、浜松で“ブラジル月間”を設定し、サンパフェスティバルやシンポジウム、ブラジル文化に触れるイベント等が計画されている。さらに静岡文化芸術大学などによりパネル・写真展も計画されている。

一過性の行事でなく、共生を進めるための契機と考えたい。

答弁では行財政改革にかける市長の意気込みは感じられましたが、まだまだ課題も多く、しっかりとチェックしていかななくては・・・と感じました。

また、下記の点については、納得できなかったので、「再質問」をおこないました。

再質問

放課後児童会の充実について

率直に言って難しいのかなと感じた。

「保育所待機児童ゼロ」同様、放課後児童会も「待機児童ゼロ」に取り組んでほしかったが、コメントがなかったので、再度伺いたい。

民間では「お客様第一主義」が当たり前。学校との調整もあるかもしれないが、250人近くが入れていないとのことなので、ニーズがあるのだから、応えられるように各部門で調整、協力して、市民サービスの向上に努めるべき。

「こども第一主義」を掲げる市長ならではの対応を求める。

【河村こども家庭部長】

教育委員会や待機児童がいる学校と綿密な打ち合わせを行い拡充を考えている。

余裕教室や近隣の公的施設、校内への施設設置、なかよし館での運用なども検討中である。重要な施策であり、各部門と連携して努めていきたい。

浜松市議会のルール上、再質問も最初の答弁者が答えることになっているようで、残念ながら、市長や教育長の考えを聞くことができませんでした。納得はできませんでしたが、“登壇3回”ルールがありますので、下記のとおり、まとめの発言をさせていただきました。

放課後児童会について、市としても今後の課題として受け止めていただき、「お客様第一主義」の視点で検討していただくよう、市長に強く要望しておきたい。最後に、若干の意見・要望を述べさせていただきます。

まず、行財政改革について、改革派知事と言われた鳥取県の片山前知事は、「行財政改革には、情報公開が一番効きが良い」と述べている。鳥取県では、徹底した情報公開を行い、ダムの中止や、美術館の凍結、カニ博物館の規模縮小など、前知事時代にレールが敷かれていた事業であっても、財政効果や政策の優先順位を見直す中で、大胆な見直しを行った。今日は新市建設計画の内容について質問したが、この他にも、市政のさまざまな情報について、市民にわかりやすく提供していただきたい。

次に、元気な浜松づくりについて、企業立地推進本部は、設置当初、副市長が本部長ということで、私は、なぜ、市長がやらないのかと、残念に思っていたが、7月からは、市長がトップについたということで、大変安心した。中小企業を中心に、この問題は、待ったナシの状況であり、ぜひ、スピードアップして取り組んでいただきたい。

最後に、先ほど、民間の良いところのひとつに「カイゼン」があると言ったが、今、業務改善を進めるために、「可視化」「見える化」を進めているので、その事例をお話する。

このボードは、民間企業の目標管理の掲示板だ(1ページ目の写真を参照ください)。ある製品の組み立てを、2年計画で25%生産性向上させようという事例だが、設定した目標に対し、いつまでにどこまで進めていくのか、計画を立て、職場内に表示している。毎月、状況を記載し、目標を上回った時もクリアできなかったときも、要因を出す。問題を隠さず、顕在化して、みんなで知恵を出し合い解決にあたる。

こうすることにより、目標達成のために、それぞれの自分の職場で何をやらなければいけないか、従業員も改善に取り組むようになり、外部から見てもわかりやすい。

難しそうに見えるかもしれないが、たとえば、ゴルフをやっている人が、スコアを、少しでもよくするために、パターの練習をしたり、ドライバーを新品に買い換えてみたり、打ち方を少し変えてみたりするのと同じ。

市には行政経営計画というのがあり、それに基づき、それぞれの職場で、目標を立てて業務改善の取り組みを進めているが、こうした手法も参考に、市政カイゼンを進めていただきたい。

以上、いろいろとお願いしたが、市民クラブの一員として、市長の改革路線をしっかりと支えていくことをお約束申しあげ、質問を終わる。

今回の質問は、私にとっていい経験になりました。8月以降、当局とのヒアリングも、ずいぶん行いましたし、新たな課題も発見しました。選挙をとおして訴えてきた点については、質問しなかった項目も含めヒアリングを行いました。

現場を見て、現状を聞いて、そして新たな提案をしていくこと・・・まず、ここからがスタートですね。議員としての仕事の進め方が、なんとなくわかってきたような気がします。

これからもがんばりますので、よろしくお願いいたします。

【最近のブログから】

9/12「一般質問報告」

デビュー戦は、まあまあ・・・と言ったところでしょうか・・・。

市長の行財政改革にける意気込みは、ある程度聞き出せたような気はしますが、その他の項目については、“あたりさわりの質問”だったせいか、“あたりさわりの答弁”だった気がします・・・。

「放課後児童会」は、「待機児童ゼロ」や「預かり時間延長」など、もう少し踏み込んでもらいたかったので、再質問しましたが、教育委員会などとの関係を持ち出されてしまい、市として「取り組んでいく」という姿勢があまり見えませんでした。最後は、市長に「お客様第一主義の視点で進めて欲しい」「トップとして市長に対応を強く要望する」としましたが、消化不良に終わりました。

傍聴のみなさんからは、「やる気、まんまだったね」、「最初としては。これからしっかり勉強しろ」、「ちょっと早口だった」、「変えなきゃいけない」ということは伝わったよ・・・などなど、ご意見をいただきました。

反省としては、まだ「質問力」が足りない、「問題発見能力」が足りない、と思いました。ベテラン議員の質問を聞くと、「具体性」や「身近さ」を感じることができますし、「YES」か「NO」で答えられる(させる)質問ができるかどうかも大切だ、ということを感じました。

自分の話したいことを話すだけでは、質問にはならないってことですね(今回の最大の反省)。

とりあえず終わった・・・という「安堵感」はあるのですが、“満足感”“達成感”というのは、残念ながら得られませんでした。

まあ、ひとつのステップとして、今後の活動に活かしていきます。みなさまからのご指導ご鞭撻を、今後ともよろしく願います。(しかし、年1回しか質問できないなんて・・・、ちょっと口惜しいな～)

田口のブログ《創ろう！元気な浜松》

<http://taguchi-hamamatsu.cocolog-nifty.com/blog/>

移民100周年事業

08年に「ブラジル月間」

市内各地で交流イベント

浜松市議会九月定例会は十二日、小島啓子(共産党)松下正行(公明党)の二氏が代表質問したのに続き、田口章(市民クラブ)山崎寛之輔(創造浜松)の二氏が一般質問した。斎藤慎五企画部長は、日本からブラジルへの移民事業が百周年を迎える(〇八年に「ブラジル月間」を設け、日本在住のブラジル人との交流促進を図るイベントを市内各地で開催する方針を示した。田口氏の質問に答えた。

(鎮西努、出来田敏司、中根政人)



八月六日にブラジル・リオを訪問するイベントを計画していることと説明。実施になるの見通しを述べた。また、静岡文化芸術大や独立行政法人国際協力機構(JICA)が共催する日本とブラジルの交流にちなんで企画を取り入れる予定と説明した。

市国際課は、浜松での記念事業の開催時期が、市国際課は、浜松での記念事業の開催時期が、



【行財政改革】田口氏が、同市の第一次行財政改革推進委員会の審議内容が市財政に与えた影響について質問した。

第一次行革審で83億円の効果が

響について質問した。鈴木康友市長は、八月二十九日に開かれた第二次行革審の初会議で報告した内容を基に「経費削減や職人増などを全体で八十三億円程度の効果があった」とあらためて強調。財政健全化への取り組みをさらに強化したいと述べた。

鈴木市長は答弁で、八十三億円の主な内訳を説明した。経費削減については、外郭団体への支援見直しや業務の外部委託、補助金見直しなどで約四十五億円を削減したほか、施設整備の初期投資額も約二十一億円削減。一方、市税収納率の

向上や市有財産の処分など、実現に必要な財源を確保し、市民サービスの向上を図ること。そうした観点から、審議内容は市政について鈴木市長は「行財政改革の目的は、政策の」と語った。

県外2社の工場誘致へ

市議会で、浜北区内に設置へ

浜北区内への工場誘致を予定している。一方、企業用地のための用地確保については、大規模な工場の敷地として利用できる可能性のある候補地を十九所選んだ。現在は、このうち、最も有力な候補地を三方所に絞り込む作業を進めているとした。

市企業立地推進本部は、鈴木市長を本部長に据え、組織のリーダーシップを強化したいとの理由から、七月以降は市長が本部長を務める体制に改めた。さらに鈴木市長は、松下正行氏(公明党)の代表質問に対し、企業立地対策を地元産業界につなげるため、市産業創造センターに「ものづくり人材バンク」を早期に設置する方針を表明。バンクに登録したベテラン技術者の知識や経験を地元企業間などで共有したいとの意向を示した。